

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和4年度 愛媛県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	766,639	748,595	18,044	5,795	20	979,766	※繰入金11,467(百万円)
2 災害救助基金特別会計	5	5	0	-	-	-	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	917	191	726	-	17	-	
4 中小企業振興資金特別会計	49	2	47	-	1	13,368	
5 農業改良資金特別会計	48	8	40	-	-	45	
6 国営農業水利事業負担金特別会計	97	97	0	-	79	-	
7 県有林経営事業特別会計	2,436	2,371	65	66	2,314	454	
8 林業改善資金特別会計	602	88	514	-	2	-	
9 沿岸漁業改善資金特別会計	252	0	252	-	0	-	
10 公共用地整備事業特別会計	5,082	1,050	4,032	-	-	1,059	
11 用品調達特別会計	306	306	0	-	-	-	
12 自動車集中管理特別会計	14	12	2	1	-	-	
13 奨学資金特別会計	3,123	98	3,025	-	-	-	
14 公債管理特別会計	109,076	109,076	0	-	80,598	-	
15							
16							
計 一般会計等(純計)	888,646	861,899	26,747	5,862	-	994,692	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	146,118	136,133	9,985	9,985	7,800	-	-	-	
2 電気事業会計	2,562	2,410	152	4,497	2	3,831	-	-	法適用企業
3 病院事業会計	51,507	49,389	2,118	4,731	4,110	31,384	-	-	法適用企業
4 工業用水道事業会計	1,322	857	465	3,724	0	1,212	26,425	-	法適用企業
5 港湾施設整備事業特別会計	725	7	718	846	-	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				23,783		36,427	26,425		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)愛媛県文化振興財団	▲28	1,672	1,200	-	-	-	-	-	
2 (公財)愛媛県スポーツ振興事業団	1	1,006	500	-	-	-	-	-	
3 (公財)えひめ女性財団	1	1,051	1,000	-	-	-	-	-	
4 (公財)伊方原子力広報センター	0	44	2	-	-	-	-	-	
5 (公財)えひめ産業振興財団	26	2,201	640	105	13,482	-	-	-	
6 (公財)松山観光コンベンション協会	10	517	150	-	-	-	-	-	
7 (公財)愛媛県国際交流協会	4	1,535	1,000	3	-	-	-	-	
8 (公財)えひめ農林漁業振興機構	0	1,152	11	179	26	-	-	-	
9 (公財)愛媛の森林基金	3	1,106	400	1	-	-	-	-	
10 (公社)愛媛県園芸振興基金協会	▲2	476	45	-	-	-	-	-	
11 (公財)えひめ海づくり基金	▲31	2,983	785	-	-	-	-	-	
12 (公財)愛媛県動物園協会	18	90	10	-	-	-	-	-	
13 (公財)愛媛県埋蔵文化財センター	13	227	5	-	-	-	-	-	
14 (公財)愛媛県果力追放推進センター	0	670	300	-	-	-	-	-	
15 松山空港ビル(株)	270	5,164	300	0	-	-	-	-	
16 愛媛エフ・エー・ゼット(株)	81	3,725	936	-	-	-	-	-	
17 松山観光港ターミナル(株)	▲5	613	256	-	-	-	-	-	
18 南レク(株)	18	253	401	-	-	-	-	-	
19 愛媛県土地開発公社	2	317	30	-	-	-	-	-	
20 公立大学法人愛媛県立医療技術大学	22	1,684	2,206	9	-	-	-	-	
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			10,177	297	13,508	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	81,950,545	92,483,658	80,744,025	25.8	将来負担額	1,030,067,737	1,018,332,425	994,691,862	317.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	2,683,195	2,284,291	1,910,039	0.6
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	22,601,583	26,536,852	26,424,958	8.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,201,512	2,058,271	1,797,166	0.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	148,631,934	142,348,478	135,783,407	43.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	213,440	142,867	68,512	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	16,366	4,963	8,059	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 84,365,497	94,684,796	82,609,703		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 1,203,999,815	1,189,507,009	1,158,818,325	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	101,767,986	125,092,153	126,636,015	40.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	18,335,965	16,592,501	17,393,782	5.6
地方公務員等共済組合に係るもの	213,440	142,867	68,512	0.0	基準財政需要額算入見込額	648,966,745	646,637,666	625,340,045	199.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 769,070,696	788,322,320	769,369,842	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	143.4	125.3	124.4	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 1,449,808	1,870,200	255,402						
標準財政規模	(C) 355,960,730	371,026,953	362,869,208						
算入公債費等の額	(D) 52,815,664	50,955,195	49,907,504						
実質公債費比率	(C)-(D)	303,145,066	320,071,758	312,961,704					
(単年度)	9.9	13.1	1						